

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		17 01 01	中期総合計画主要施策番号		-	担当課	部・課	監査委員事務局
事業名		監査運営費					内線	4213
							E-mail	kansa@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・県の財務に関する事務等の執行及び経営に係る事業の管理が、法令等に則って効率的・合理的に行われるよう監査する。 ・関係書類の計数及び執行状況等を審査する。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・財務事務等の不適切な事務執行や経営に係る事業の効率性・経済性・有効性の検討が必要とされるものがある。						
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・内部けんせい体制の確認や新たな監査視点の対応が不十分である。 ・財務事務手続き等について、非効率な面や費用対効果が十分でないものがある。						
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・監査頻度を増やすとともに内部けんせい体制の強化を促していく必要がある。 ・監査結果に対する指導や意見を積極的に公表し、措置状況等について事後確認をしていく必要がある。						
	事業内容	定期監査(法第199条第4項)、行政監査(法第199条第2項)、財政的援助団体監査(法第199条第7項)、決算審査(法第233条第2項)、健全化判断比率等審査(財政健全化法第3条、第22条)、現金出納検査(法235条の2第1項)、住民監査請求(法第242条)に基づく監査を行う。						
実施期間	S22 ~		根拠法令等	地方自治法第199条ほか				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	・不適切な事務処理件数を縮減させ、正確性・合規性の確保の徹底を図る。		・必要な監査を実施し、部局に対して監査意見に対する方針の回答を求め、部局の取り組みを求める。			・定期監査等を行い、監査結果に対して、機関名、指摘等を公表した。 ・監査委員の意見を翌年度予算編成に反映できるよう11月に公表した。 ・内部けんせい体制の強化を図るため、監査始期を年度内に前倒すことにより実地監査機関数を増やした。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	6,306	6,329	5,788	国庫・県単 県単	
	決 算 額 (B)		千円	4,545	4,563		実施方法 直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,545	4,563	5,788	歳出節別	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	13.50	13.50	13.50	内訳等	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	100,935	101,075	102,300	・需用費:1,461 ・旅 費:1,834 ・使用料:1,045 ・負担金、補助及び交付金:175 (単位: 千円)	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	定期監査実施機関数		箇所	385	382	364	・住民監査請求 5件	
	定期監査指摘事項等数		件	57	66		・行政監査	
							「税外収入未収金の債権管理について」 ・財政的援助団体に対する監査 39団体	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・事務事業の実施にあたって正確性、合規性に対する住民の意識が高まっている。 ・指導事項について機関名及びその内容を公表、監査委員による監査意見に対する部局等方針を公表した。 ・年度途中に不正・不祥事が発生しており、監査の有効性を高める余地がある。	
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	課題の総括		不正・不祥事の再発防止に配慮しつつ、正確性・合規性の視点はもとより、従来の経済性(Economy)・効率性(Efficiency)・有効性(Effectiveness)の視点に計画性の視点を加えた監査を行い、知事部局等に対して行財政運営の判断材料を提供していくことが課題である。					